

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

淀川鋼

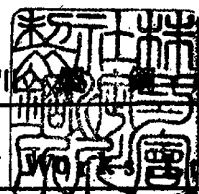
有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和40年10月1日
(第58期) 至 昭和41年3月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和41年6月30日提出

会 社 名 株式会社 淀 川 鋼 鉄 有 限 公 司
英 訳 名 Yodogawa Steel Works Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 浜 田 正 一



本社の所在の場所 大阪市東区博労町4丁目30番地 電話番号 大阪(271)大代表1271

連絡者 取締役経理部長 岩田 秀一

(注) 法人登記面の本店の所在地 大阪市西淀川区百島町51番地

最寄の連絡場所 東京都中央区西八丁堀三丁目八番地ノ五(東京支社) 電話番号東京(551)1171

連絡者 総務部次長 斎藤 栄二

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 橋 留 義 夫

証券取引法第193条の2の規定に基づき当事業年度の財務諸表について、法定の監査を受け別紙の監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6
広 島 "	広島市下柳町23
名古屋 "	名古屋市中区南伊勢町1の3

(本書面の枚数 表紙共54枚)

第 1 会社の概要

(1) 会社の設立年月日

昭和10年1月30日

(2) 会社の目的

1. 下記物品の製造加工並びに販売。

- ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板。
- ② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、その他各種ロール。
- ③ 特殊鋼、普通鋼々塊及び特殊鋼、普通鋼鋳鍛鋼品。
- ④ 珐瑯鉄器、建築珐瑯、耐酸耐熱珐瑯、その他特殊珐瑯。
- ⑤ その他鉄鋼製品。

2. 建設工事の設計及び請負業。

3. 前各号に附帯する一切の業務。

(3) 資本の額

3,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000株	60,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	60,000,000株	50円	大阪、東京、広島、名古屋証券取引所	
	計		60,000,000株	50円		

(5) 株式の状況

(昭和41年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

(平均一人当たり持株数 3.799株)

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	其他の法人	外 國 人	そ の 他	合 計
	株 主 数		20人	32人	43人	3人	15,695人	15,793人
	所有株式数(イ)		11,029,250株	919,380株	7,716,300株	5,500株	40,329,570株	60,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合		18.38%	1.53%	12.86%	0.01%	67.22%	100%

所 有 数 別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数(ロ)	46人	29人	376人	1,025人	12,244人	1,593人	410人	70人	15,793人
	所有株式数(ハ)	22,492,059株	2,173,700株	6,449,360株	6,116,150株	21,636,597株	1,027,078株	102,709株	2,347株	60,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.29%	0.18%	2.38%	6.49%	77.53%	10.09%	2.60%	0.44%	100%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	37.49%	3.62%	10.75%	10.19%	36.06%	1.71%	0.17%	0.01%	100%

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。(690,000株)。

淀川鋼

地域別分布状況

都 道 府 県	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合	都 道 府 県	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合
大 阪	5,094 ^人	32.26 [%]	21,919,211 ^株	36.53 [%]	新 潟	110 ^人	0.70 [%]	222,500 ^株	0.37 [%]
兵 庫	2,023	12.81	10,632,117	17.72	島 根	120	0.76	206,600	0.34
東 京	685	4.34	9,078,984	15.13	富 山	99	0.62	197,800	0.33
広 島	627	3.97	1,998,600	3.33	長 野	127	0.80	195,860	0.33
京 都	945	5.98	1,939,016	3.23	北海道	82	0.52	179,700	0.30
高 知	387	2.45	1,745,152	2.91	岐 阜	98	0.62	163,550	0.27
奈 良	592	3.75	1,314,050	2.19	熊 本	69	0.44	142,750	0.24
和歌山	531	3.36	1,156,910	1.93	長 崎	71	0.45	139,700	0.23
岡 山	563	3.57	1,035,350	1.73	佐 賀	48	0.30	135,600	0.23
神奈川	241	1.53	808,850	1.35	鳥 取	63	0.40	125,550	0.21
香 川	386	2.44	773,400	1.29	群 馬	57	0.36	105,850	0.18
三 重	269	1.70	613,800	1.02	千 葉	76	0.48	103,400	0.17
愛 知	314	1.99	555,800	0.93	大 分	49	0.31	84,800	0.14
滋 賀	280	1.77	472,800	0.79	茨 城	47	0.30	81,950	0.14
山 口	257	1.63	461,450	0.77	福 島	46	0.29	80,450	0.13
埼 玉	161	1.02	418,800	0.70	山 梨	29	0.18	65,800	0.11
福 井	199	1.26	414,800	0.69	栃 木	45	0.28	65,100	0.11
福 岡	185	1.17	405,950	0.68	山 形	21	0.13	62,300	0.10
愛 媛	176	1.12	372,300	0.62	青 森	11	0.07	33,750	0.06
徳 島	191	1.21	324,150	0.54	宮 城	18	0.11	30,900	0.05
宮 崎	38	0.24	284,800	0.47	岩 手	12	0.08	29,900	0.05
静 岡	167	1.06	279,050	0.46	外 地	5	0.03	17,250	0.03
鹿児島	55	0.35	265,650	0.44	秋 田	12	0.08	13,450	0.02
石 川	112	0.71	244,500	0.41	計	15,793 ^人	100.00 [%]	60,000,000 ^株	100.00 [%]

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
㈱ 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21番地	記名式額面普通株式 3,000,000株	5.00%
㈱ 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目6番地の6	" 2,250,000	3.75
浜 田 正 信		" 1,400,250	2.33
宇 田 耕 也		" 1,093,500	1.82
大阪証券金融㈱	大阪市東区北浜2丁目41番地	" 1,056,750	1.76
井 上 利 行		" 778,500	1.30
白 洋 汽 船 ㈱	大阪市南区塩町通4丁目43 (大和銀行 船場ビル)	" 765,300	1.28
日本火災海上保険㈱	東京都中央区日本橋通2丁目4番地	" 750,000	1.25
東 洋 棉 花 ㈱	大阪市東区高麗橋3丁目1番地	" 700,000	1.17
同和火災海上保険㈱	大阪市北区神明町61番地	" 690,000	1.15
計		1,248,430株	20.81%

備 考	定款規定の新株引受権の内容	該当事項なし									
	決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中、11月中						
	株主名簿閉鎖の始期	4月1日	10月1日	基準日(注1)	基準日を定めることができる						
	株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、5,000株券 10,000株券、100株未満券			株券に 関する 手数料	名義書換：無料 1枚に付20円 新券交付：裏面充填及び併合の場合 は無料					
	株 主 名 義 書 換	取扱所：大阪市東区博労町4丁目30番地 本社総務部株式課 取次所：東京都中央区西八丁堀三丁目八番地の五 東京支社									
	株主に対する特典	該当事項なし				公告掲載新聞名 大阪市に於いて発行する朝日新聞					
	今事業年度中における 月別最高最低株価	銘 柄	(注2)	40年 10月	11月	12月	41年 1月	2月	3月		
		株 式 会 社	最 高	48円	46円	45円	49円	52円	57円		
		淀川製鋼所株式	最 低	45円	38円	37円	40円	43円	47円		
	最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
56期		40年3月	2円	57期	40年9月	1円50銭	58期	41年3月	1円50銭		

(注1) 定款第7条：毎決算期終了の翌日からその期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。
前項の外、必要ある場合には予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることができる。

(注2) 最高最低株価は大阪証券取引所の終り値による。

(6) 役員略歴及び所有株式数

(昭和41年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
代表取締役社長	浜 田 正 信 明治36年6月18日生 [住所]	昭和 6年 京都大学法学部卒 14年 当社東京支社長 16年 " 専務取締役 32年 " 取締役社長 33年 衆議院議員当選 35年 同 上	記名式額面普通株式 1,400,250株
代表取締役副社長	益 田 博 文 大正7年7月1日生 [住所]	昭和16年 陸軍経理学校卒 24年 当社入社 27年 " 歌島工場長 30年 " 呉工場生産部長 35年 " " 副工場長 39年 " 常務取締役 41年 " 取締役副社長	81,000株
代表取締役副社長 (呉工場長)	上 田 知 作 明治35年2月4日生 [住所]	昭和 6年 京都大学法学部卒 21年 樹北開発株式会社専務取締役 26年 当社入社 28年 " 取締役 32年 " 専務取締役 39年 " 取締役副社長	467,250株
代表取締役副社長	井 上 利 行 明治40年9月29日生 [住所]	昭和 9年 京都大学法学部卒 14年 当社入社 17年 " 東京支社長 19年 " 常務取締役 32年 " 専務取締役 37年 " 取締役副社長	778,500株
常務取締役 (百島工場工場長)	片 野 養 蔵 明治41年6月24日生 [住所]	昭和 8年 立命館大学法学部卒 15年 当社入社 32年 " 百島工場副工場長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役	94,500株
常務取締役	大 森 正 男 大正5年11月15日生 [住所]	昭和15年 当社入社 16年 立命館大学専門部法律科卒 23年 当社東京支社長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役	162,850株
取締役 (企画室長)	三 宅 卓 明治44年1月19日生 [住所]	昭和10年 京都大学法学部卒 26年 当社入社 28年 " 泉大津工場長 29年 " 呉工場副工場長 35年 " 本社業務部長 39年 " 取締役	102,300株
取締役 (百島工場副工場長)	竹 村 宙 一 明治45年1月29日生 [住所]	昭和10年 早稲田大学政治経済学部卒 18年 当社入社 27年 " 総務部長 37年 " 取締役	94,500株
取締役 (社長室長兼 経理部長)	岩 田 秀 一 大正11年9月24日生 [住所]	昭和19年 大阪商大卒 23年 当社入社 34年 " 本社業務部薄板課長 38年 " 社長室管理調査部長 39年 " 取締役	22,500株
取締役	石 毛 千 冬 明治44年11月23日生 [住所]	昭和 8年 海軍兵学校卒 23年 当社入社 27年 " 百島工場鍍金課長 28年 " 呉工場副工場長 30年 " 泉大津工場長 40年 " 取締役	86,250株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
取締役 (泉大津) 工場長	桧垣 貴雄 大正4年8月9日生 [住所隠蔽]	昭和13年 京都大学工学部卒 24年 当社入社 27年 // 百島工場動力課長 31年 // 呉工場電気課長 38年 // // 生産部長 39年 // // 総務部長 40年 // 取締役	記名式額面普通株式 37,050株
取締役 (東京支社長)	滝本 健夫 大正12年5月28日生 [住所隠蔽]	昭和22年 京都大学法学部卒 22年 当社入社 38年 // 業務部調整課長 39年 // 東京支社副支社長 40年 // 取締役	16,500株
取締役 (呉工場) 副工場長	梅津 康二 大正10年5月26日生 [住所隠蔽]	昭和19年 神戸商大卒 31年 当社入社 33年 高知県造船株式会社副社長 40年 当社取締役	10,000株
取締役 (百島工場) 鋳造部長	横田 礼三 大正4年10月7日生 [住所隠蔽]	昭和18年 京都大学工学部卒 23年 当社入社 27年 // 百島工場ロール課長 31年 // // 鋳造部長 41年 // 取締役	79,800株
取締役 (企画室開発部長)	浜田 正久 昭和6年11月7日生 [住所隠蔽]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 34年 当社入社 37年 // 技師長室企画部課長 39年 // 社長室管理調査部長 40年 // 企画室開発部長 41年 // 取締役	64,440株
取締役	村田 五郎 明治32年4月11日生 [住所隠蔽]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 12年 当社取締役	13,500株
取締役	茶谷 順次 明治30年1月2日生 [住所隠蔽]	大正8年 東京高等商業学校卒 昭和13年 安宅産業株式会社取締役 // 当社取締役 21年 南海興業株式会社社長 38年 東洋棉花株式会社相談役 39年 日本砂鉄鋼業株式会社社長	30,200株
常任監査役	加賀 謹一郎 明治35年7月24日生 [住所隠蔽]	昭和3年 東京大学経済学部卒 18年 当社入社 20年 // 東京支社長 22年 // 常務取締役 35年 // 常任監査役	33,045株
監査役	宇田 耕也 昭和2年2月11日生 [住所隠蔽]	昭和28年 京都大学工学部卒 31年 白洋汽船株式会社社長 (現任) 32年 当社監査役	1,093,500株
計	19名		5,545,300株

淀川鋼

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和41年3月31日現在)

区 分	事 務 技 術 職			作 業 職			総 合 計 又 は 総 平 均		
	男	女	合 計 又 は 平 均	男	女	合 計 又 は 平 均	男	女	合 計 又 は 平 均
従 業 員 数 (人)	456	135	591	1,350	5	1,355	1,806	140	1,946
平 均 給 与 月 額 (円)	40,158	19,036	35,333	34,506	17,995	34,445	35,933	18,999	34,714
平 均 年 令 (才)	36.3	22.2	33.1	32.5	29.4	32.4	33.4	22.5	32.7
平 均 勤 続 年 数 (年)	10.4	2.8	8.7	9.2	4.2	9.2	9.5	2.9	9.0

(注) 平均給与月額は所得税込支給額である。

(ロ) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(一) 事業の内容

(1) 概 要

当社はホットコイルを主要原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鋳鉄ロールを、又、電気炉にて普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールを、更に珪瑯工場に於いて建築珪瑯（ヨドウオール）、耐熱珪瑯製品をそれぞれ製造販売している。

此等製品の生産比率を昭和40年10月1日より昭和41年3月31日までの実績より見ると次の通りである。

(単位、数量トン、金額千円)

製品名 区分		亜鉛鉄板	カラー トタン	コールド シ ー ト	磨 帯 鋼	鍍 金 用 原 板	鋳 鉄 ロ ー ル	普通鋼 鋼 塊	鋳 鋼 ロ ー ル	珪 瑯 製 品	合 計
生産 数量	屯 数	85,257	17,504	22,310	11,739	58,946	4,143	31,974	703	—	232,576
	比 率	% 36.7	% 7.5	% 9.6	% 5.0	% 25.3	% 1.8	% 13.7	% 0.4	% —	% 100.0
生産 金額	金 額	4,587,526	1,306,432	880,161	489,590	2,321,426	465,471	865,067	109,107	99,974	11,124,754
	比 率	% 41.2	% 11.7	% 7.9	% 4.4	% 20.9	% 4.2	% 7.8	% 1.0	% 0.9	% 100.0

(注) 1 生産金額は社内振替分 3,115,322 千円を含む製造原価による。

2 珪瑯製品の生産高は、個数表示のため生産数量比率を省略した。

以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその6割以上が輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

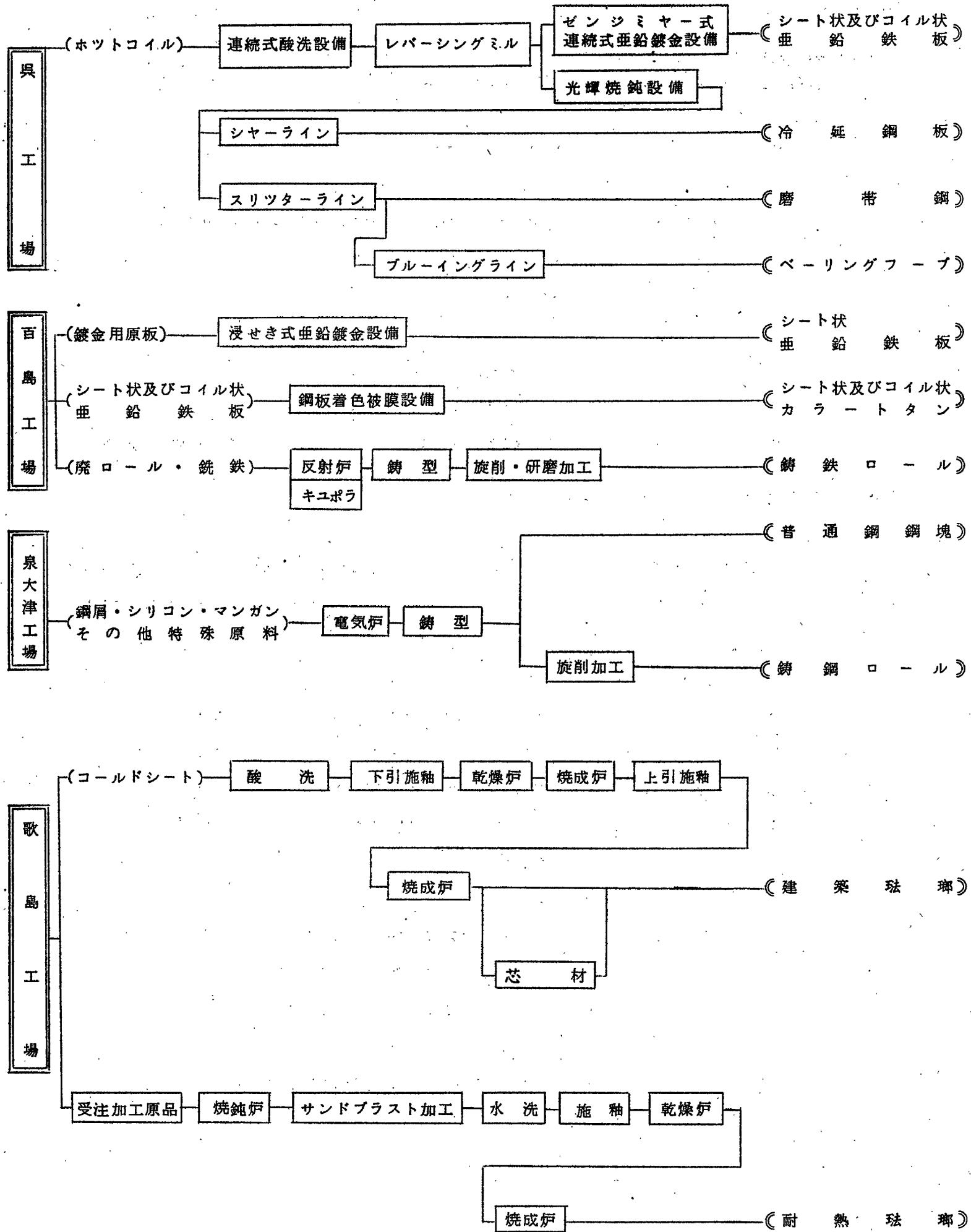
1. 亜鉛鉄板………アメリカ、香港、台湾、沖縄、セイロン、西アフリカ、エチオピア、中南米諸地域、中近東地域、イタリア、フランス。
2. 磨帯鋼………フィリピン、香港、台湾、韓国、シンガポール、インド、インドネシア、マレー、コロンビア。
3. ロール………インド、オーストラリア、南アフリカ、韓国、台湾、ビルマ、ニュージーランド、カナダ、ペルー、ブラジル、アルゼンチン、パキスタン、タイ、コスタリカ。

昭和39年5月 当社は輸出振興に尽力し、顕著な功績をあげたことに対し総理大臣から表彰された。

昭和39年6月 当社は昭和39年度輸出貢献企業として通産大臣より認定された。

昭和40年6月 当社は昭和40年度輸出貢献企業として通産大臣より認定された。

(2) 製造工程図表



(3) 合 弁 会 社 の 設 立

- (I) 当社は伊藤忠商事(株)及びフランスC.F.A.O 社と共同にてナイジェリアに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合弁会社を設立し、昭和37年2月ナイジェリア政府よりP I C (創始産業法)の許可を受けて建設に着工39年5月より生産を開始した。
当合弁会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| (1) 商 号 | NIGERIA GALVANIZING INDUSTRIES LTD. |
| (2) 所 在 地 | 「ナイジェリア」連邦西部州イケジャ工業地 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。 |
| (4) 資 本 金 | Stg £300,000 (邦貨約3億円) |

出 資 比 率

当 社	20%
伊 藤 忠 商 事 (株)	40%
C.F.A.O 社	40%

- (5) そ の 他 当社は当合弁会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行なっている

- (II) 当社は川崎製鉄(株)、伊藤忠商事(株)、丸紅飯田(株)、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合弁会社を設立し昭和38年8月マラヤ政府よりP I C (創始産業法)の許可を受けて建設に着工。40年6月より生産を開始した。

当合弁会社の内容は 次の通りである。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 商 号 | SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD. |
| (2) 所 在 地 | JALAN PABRIK JURONG INDUSTRIAL ESTATE, SINGAPORE22, |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板、平板の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | M\$ 1,500,000 (邦貨約1億8千万円) |

出 資 比 率

当 社	20%
川 崎 製 鉄 (株)	20%
伊 藤 忠 商 事 (株)	20%
丸 紅 飯 田 (株)	20%
HONG LEONG 社	20%

- (5) そ の 他 当社は当合弁会社につき業務担当役員を派遣している。

(二) 設 備 の 状 況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は昭和41年3月末現在で本社1、生産工場4、支社、出張所各1であって、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況、土地建物の状況、主なる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和41年3月31日現在) (単位 千円)

事業所別 項目	本社事務所	呉工場	百島工場	泉大津工場	歌島工場	東京支社	その他	合 計
土 地	43,501	93,933	10,447	20,054	719	4,708	725,359	898,721
建 物	74,751	484,283	406,955	88,104	8,216	45,244	13,007	1,120,561
構 築 物	1,235	26,979	60,489	15,665	1,469	0	1,168	107,005
機 械 装 置	0	1,249,684	456,452	155,885	13,936	0	2,653	1,878,610
船 舶	0	181	18	0	0	0	14,009	14,208
車輛運搬具	5,593	3,572	4,783	3,216	1,475	1,961	0	20,600
工具器具備品	5,193	64,896	14,191	37,094	959	3,376	0	125,709
合 計	130,273	1,923,528	953,335	320,018	26,774	55,289	756,196	4,165,415

(注) 投下資本額は昭和41年3月31日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配置状況

(昭和41年3月31日現在)

名 称	所 在 の 場 所	生 産 品 目 又 は 取 扱 業 務	従 業 員 数	摘 要
本社事務所	大阪市東区博労町4丁目30	本社業務全般	165人	
呉工場	呉市昭和通6丁目1	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板の製造	563	
百島工場	大阪市西淀川区百島町51	亜鉛鉄板、カラータタン、鋳鉄ロールの製造	845	
泉大津工場	泉大津市西港町18番14号	普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールの製造	231	
歌島工場	大阪市西淀川区野里東4丁目89	建築珪瑯、耐熱珪瑯の製造	73	
東京支社	東京都中央区西八丁堀3丁目8の5	渉外、販売、購買事務	66	
九州事務所	北九州市八幡区枝光町1ノ3 八幡製鉄ビル	九州地方販売事務	3	
合 計			1,946	

(3) 土地、建物の状況

(昭和41年3月31日現在)

区分 事業所別	土 地		建 物		
	面 積 (㎡)	摘 要	構 造 別	面 積 (㎡)	摘 要
本社事務所	924		鉄 筋 コンクリート	1,835	
呉 工 場	72,221		鉄 骨 鉄 板 葺 煉 瓦 造 " 木 造 " セメント造 "	55,262 142 627 53	
百 島 工 場	71,910	内借地 22,942	鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 " 鉄 筋 コンクリート	33,188 9,382 155	
泉大津工場	210,035		鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 " " スレート 葺 煉 瓦 造 鉄 板 葺	10,933 5,039 343 320	
歌 島 工 場	15,833		鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 " " 瓦 葺	86 5,613 851	
東 京 支 社	208	全部借地	鉄 筋 コンクリート	647	
社宅及び寮	84,655	内借地 13,296	鉄 筋 コンクリート 木 造 瓦 葺 外	4,643 34,571	
そ の 他	552,285	内市川市土地 281,186 百島工場隣接空地 110,850	木 造 鉄 板 葺 他	3,554	
計	1,008,071			167,244	

淀川鋼

(4) 主要生産設備

(昭和41年3月31日現在)

生産工場	製品名	主要設備名	様式大要	台数	1ヶ月 生産能力 (トン)	取扱原料	稼動 休止の別
呉工場	冷延鋼板	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	10,000	ホットコイル	稼動
			コンビネーションミル	1	15,000	"	"
	亜鉛鉄板	連続式亜鉛鍍金設備	ゼンシミアー式	1	6,000	冷延コイル	"
	磨帯鋼	スリッターライン		1	5,000	"	"
		ブルーイングライン		2	2,000	"	"
百島工場	亜鉛鉄板	浸漬式亜鉛鍍金設備	単ロール式鍍金機	8	13,600	鍍金用原板	5台稼動
	カラータン	鋼板着色被膜設備	熱風乾燥式	3	3,900	亜鉛鉄板	3台 "
	鋳鉄ロール	30 25 18トン 反射炉設備	傾斜動揺、火床式 微粉炭燃焼式	1 2	912	銑鉄、廃ロール	稼動
泉大津工場	普通鋼鋼塊	20.8.5.3トン電気炉	炉蓋旋回式 (20トン)	1	5,200	鋼 屑	20.8トン 炉稼動
	鋳鋼ロール		密閉式 (8.5.3トン)	3			
歌島工場	建築珪瑯	建築珪瑯製造設備	和釜式	1式	60	コールドシート	稼動

(注) 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設備名	内 容	台 数	生 産 能 力
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗設備	1	30,000トン
	レバーシングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	1	6,000
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アップカットシャーライン	1	18,000
	ホールデンシャーライン	3	
磨帯鋼製造設備	スリッターライン	1	5,000
		5	
	ブルーイングライン	2	
附 帯 設 備	電気、工作設備外附属設備		

(5) 技術援助契約

(A) 呉工場のゼンジミヤ式連続亜鉛鍍金設備に関し米国アームコ・インターナショナル・コーポレーション及び八幡製鉄との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 ゼンジミヤ式連続亜鉛鍍金装置の設置及び操業に関する資料並びに技術援助の提供を両社より受けること。
2. 期 間 37.11.17より5年間
3. 対 価 技術援助に基き一定の指導料を支払っている。

(B) 泉大津工場の鋳鋼ロール製造に関して米国E・W・ブリス社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 合金鋳鋼ロールの製造に関するあらゆる技術指導を受けること。
2. 期 間 38.8.13より5年間
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び生産販売歩合を支払っている。

第3 営業の状況

(一) 生産能力

最近1ケ年の主なる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

(単位 トン)

期 間 主なる設備名		昭和40年9月30日現在			昭和41年3月31日現在		
		設 備	稼 働	%	設 備	稼 働	%
連続式鋼板冷延設備 冷 延 鋼 板		25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼		5,000	5,000	100	5,000	5,000	100
連続式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板		6,000	6,000	100	6,000	6,000	100
浸せき式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板		13,600	8,500	63	13,600	8,500	63
鋼板着色被膜設備 カ ラ ー ト タ ン		3,900	3,200	82.0	3,900	3,900	100
鋳 造 設 備							
鋳鉄 ロー ール	30トン反射炉	375	375	100	375	375	100
	25トン "	312	312	100	312	312	100
	20トン "	250	250	100	—	—	—
	18トン "	225	休 止	—	225	225	100
電 気 炉 設 備							
普鋳 通鋼 ロー ール 塊	20トン電気炉	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100
	8トン "	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100
	5トン "	800	800	100	800	800	100
	3トン "	400	休 止	—	400	休 止	—
珐瑯製品製造設備 建 築 珐 瑯		60	60	100	60	60	100

(注) 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼働としての)を1ヶ月(25日稼働)に直したものである。

(二) 生産実績

(1) 生産実績比較表

最近2事業年度の品種別の生産実績は次表の通りである。

(単位 数量トン、金額千円)

事業年度 製品の品目		第57期(自40.4~至40.9)		第58期(自40.10~至41.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
亜鉛鉄板	数 量	94,479	15,747	85,257	14,210
	金 額	5,279,582	879,930	4,587,526	764,588
カレートタン	数 量	15,964	2,660	17,504	2,917
	金 額	1,181,135	196,856	1,306,432	217,739
コールドシート	数 量	23,654	3,942	22,310	3,718
	金 額	940,022	156,670	880,161	146,694
磨 帯 鋼	数 量	13,333	2,222	11,739	1,957
	金 額	559,338	93,223	489,590	81,600
鍍金用原板	数 量	57,994	9,666	58,946	9,824
	金 額	2,298,018	383,003	2,321,426	386,904
鋳鉄ロール	数 量	3,645	608	4,143	691
	金 額	450,468	75,078	465,471	77,578
普通鋼鋼塊	数 量	30,414	5,069	31,974	5,329
	金 額	828,553	138,092	865,067	144,178
鋳鋼ロール	数 量	1,183	197	703	117
	金 額	214,965	35,828	109,107	18,184
珐瑯製品	金 額	78,583	13,097	99,974	16,662
合 計	数 量	240,666	40,111	232,576	38,763
	金 額	11,830,664	1,971,777	11,124,754	1,854,126

(注) 1. 上記の生産金額の中には次頁の社内振替高に示すように製品の鍍金原板より亜鉛鉄板用原料として自家使用した金額及びその他製品より補修梱包等に振替使用した金額を含んでいる。従ってこの生産金額は社内振替高控除前の製造原価であるが原材料売上の原価相当額33,219千円は含まれていない。

2. 外註の状況

第57期 亜鉛鉄板生産実績94,479トンの中には276トン、カレートタン生産実績15,964トンの中には6,944トンの外註加工を含んでいる。

第58期 カレートタン生産実績17,504トンの中には6,606トンの外註加工を含んでいる。

(2) 社内振替高

(単位 数量トン 金額千円)

事業年度 数量、金額 品名		第57期(自40.4~至40.9)				第58期(自40.10~至41.3)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鍍金用原板		53,342	2,585,981	8,890	430,997	43,935	2,042,763	7,323	340,461
亜鉛鉄板	カラートタン加工用	15,680	898,480	2,613	149,747	16,598	964,223	2,766	160,704
	自家使用 (梱包用、補修用)	180	5,873	30	979	100	3,427	17	571
カラートタン 自家使用(補修用)		166	7,793	28	1,299	195	11,349	33	1,892
コールドシート 建築珪瑯用原板他		540	12,509	90	2,085	510	8,941	85	1,490
鋳鋼品他 自家使用(部品)		1,082	58,645	180	9,774	982	46,193	164	7,699
磨 帯 鋼 自家使用(梱包用)		287	8,873	48	1,479	243	7,127	41	1,188
珪 瑯 製 品 自家使用(補修用)		—	416	—	69	—	523	—	87
発生スクラップ 自家使用(電炉用)		2,440	38,185	407	6,364	2,048	30,776	341	5,129
合 計		73,717	3,616,755	12,286	602,793	64,606	3,115,322	10,768	519,220

(3) 生産能力と生産実績との比較

(単位 トン)

事業年度 稼働率 品名		第57期(自40.4~至40.9)			第58期(自40.10~至41.3)		
		月稼働能力(A)	1ヶ月平均生産実績(B)	稼働率(B/A)	月稼働能力(A)	1ヶ月平均生産実績(B)	稼働率(B/A)
浸漬鍍金式 亜鉛鉄板		8,500	9,836	115.7%	8,500	8,158	96.0%
連続鍍金式 亜鉛鉄板		6,000	5,865	97.8	6,000	6,052	100.9
カラートタン		3,200	2,067	64.6	3,900	2,279	58.4
冷延鋼板		13,000	13,608	104.7	13,000	13,542	104.2
磨 帯 鋼		5,000	2,222	44.4	5,000	1,957	39.1
鋳鉄ロール		937	608	64.9	912	691	75.7
普通鋼鋼塊		4,800	5,069	105.6	4,800	5,329	111.0
鋳鋼ロール		150	197	131.3	150	117	78.0
珪 瑯 製 品		60	55	91.7	60	50	83.3

(6) 主要原材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 トン)

品名	第57期末 (40.9.30現在) 在庫量	入手量 及び 使用量	第58期(自40.10～至41.3)実績			第58期末 (41.3.31現在) 在庫量
			40.10～12	41.1～3	計	
ホットコイル	2,169	入手量	70,571	65,136	135,707	768
		使用量	61,895	75,213	137,108	
亜鉛	320	入手量	3,640	3,363	7,003	777
		使用量	3,308	3,238	6,546	
銑鉄	763	入手量	1,407	1,434	2,841	643
		使用量	1,528	1,433	2,961	
電炉用スクラップ	1,699	入手量	20,244	17,616	37,860	2,536
		使用量	20,662	16,361	37,023	
石炭	446	入手量	1,855	1,425	3,280	335
		使用量	1,538	1,853	3,391	
C重油	359	入手量	2,641	2,757	5,398	40
		使用量	2,765	2,952	5,717	
硫酸	220	入手量	1,057	1,098	2,155	95
		使用量	1,077	1,203	2,280	

淀川鋼

(5) 主要材料価格の推移

(単位 トン当り円)

事業年度 品 名	昭和40年3月31日現在	昭和40年9月30日現在	昭和41年3月31日現在
ホ ッ ト コ イ ル	3 6,0 0 0	3 7,0 0 0	3 7,0 0 0
垂 鉛	1 2 5,0 0 0	1 2 0,0 0 0	1 1 2,0 0 0
木 炭 銑 鉄	3 8,5 0 0	3 8,5 0 0	3 8,5 0 0
高 炉 銑 鉄	2 5,0 0 0	2 5,0 0 0	2 5,0 0 0
ス ク ラ ッ プ	1 7,5 0 0	1 7,0 0 0	1 5,8 0 0
原 料 炭	6,8 5 0	7,8 5 0	7,8 5 0
C 重 油	6,5 0 0	6,5 0 0	6,4 0 0

(三) 受註状況と生産計画

(1) 受 註 概 況

当期鉄鋼界は期末に入ってやや朗色を呈してきたが、米国鉄鋼のスト解決による備蓄買いの放出や世界的な過剰生産が重なり、また政府の景気対策も業界の自主調整も共に実効乏しく、全般に気重く推移した。かかる景況下において当社は内外に亘り機動的な販売陣をしく一方、新たに建材面に生面を開く等意欲的な企業努力を傾けて一応の業績をあげることができた。

最近2事業年度の品種別の受註高及び受註残高は次の通りである。

(2) 受註高及び受註残高

(単位：数量トン、金額千円)

製品名	区 分	受 註 高				受 註 残 高			
		40.4~40.9		40.10~41.3		40.9		41.3	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	亜鉛鉄板	40,478	2,329,354	46,561	2,628,359	25,569	1,517,649	28,724	1,694,716
	カラータン	1,161	63,282	344	51,361	420	2,869	341	23,870
	磨 帯 鋼	6,091	328,577	1,911	94,549	3,313	173,767	1,055	55,071
	鍍金用原板	8,597	489,616	4,442	172,466	8,380	493,285	2,294	119,745
	鋳鉄ロール	1,036	134,448	1,117	140,128	702	104,280	1,161	149,132
	鋳鋼ロール	194	30,809	145	22,757	173	28,256	191	31,227
	小 計	57,557	3,376,086	54,520	3,109,620	38,557	2,320,106	33,766	2,073,761
内 需 向	亜鉛鉄板	23,647	1,271,252	25,298	1,376,503	1,936	125,840	2,789	169,850
	カラータン	16,014	1,179,492	17,254	1,286,890	2,155	171,990	3,345	249,203
	コールドシート	20,613	904,072	27,603	1,417,365	3,076	152,000	8,032	385,540
	磨 帯 鋼	8,341	441,518	7,545	398,659	1,394	75,276	1,215	64,760
	鍍金用原板	3,575	66,251	3,034	81,557	128	2,304	762	25,146
	鋳鉄ロール	2,521	449,555	2,391	383,837	1,646	300,700	1,741	304,538
	普通鋼鋼塊	27,143	752,262	31,152	850,837	6,200	174,330	5,100	148,410
	鋳鋼ロール	583	112,992	521	94,994	269	56,471	313	57,901
	珐瑯製品	—	134,258	—	137,066	—	56,475	—	79,288
	小 計	102,487	5,311,652	114,798	6,027,708	16,804	1,115,386	23,297	1,484,636
合 計		159,994	8,687,738	169,318	9,137,328	55,361	3,435,492	57,063	3,558,397
内輸出の占める割合			38.9%		34.0%		67.5%		58.3%

(注) 珐瑯製品については箇数売の為トン数表示困難に付数量を省略した。

淀川鋼

(3) 今後の生産計画

(単位 トン)

品 名 \ 期 間	自 4 1 . 4 ~ 至 4 1 . 6	自 4 1 . 7 ~ 至 4 1 . 9	計
垂 鉛 鉄 板	4 7,5 0 0	4 7,5 0 0	9 5,0 0 0
カ ラ ー ト タ ン	1 2,3 0 0	1 2,3 0 0	2 4,6 0 0
冷 延 鋼 板	6 0,0 0 0	6 1,0 0 0	1 2 1,0 0 0
磨 帯 鋼	7,0 0 0	7,0 0 0	1 4,0 0 0
鋳 鉄 ロ ー ル	1,9 0 0	1,9 0 0	3,8 0 0
鋳 鋼 ロ ー ル	3 0 0	3 0 0	6 0 0
普 通 鋼 鋼 塊	1 6,0 0 0	1 6,0 0 0	3 2,0 0 0
珐 瑯 製 品	1 2 0	1 2 0	2 4 0

(注) 珐瑯製品については原板使用トン数とする。

(四) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位：数量屯、金額千円)

製 品 名	輸 出 内 需 の 別	第57期(自40.4.1~至40.9.30)				第58期(自40.10.1~至41.3.31)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜 鉛 鉄 板	輸出向	58,180	3,380,057	9,697	563,343	43,406	2,451,292	7,234	408,549
	内需向	23,211	1,237,912	3,869	206,319	24,445	1,332,493	4,074	222,082
鍍 金 原 板	輸出向	6,364	358,172	1,061	59,695	10,528	546,006	1,755	91,001
	内需向	4,062	85,097	677	14,183	2,400	58,715	400	9,786
磨 帯 鋼	輸出向	4,866	264,326	811	44,054	4,169	213,245	695	35,541
	内需向	7,666	405,787	1,278	67,631	7,724	409,175	1,287	68,196
コールドシート	輸出向	2,187	86,260	365	14,377	695	26,778	116	4,463
	内需向	19,637	844,472	3,273	140,745	22,647	1,183,825	3,775	197,304
カ ラ ー ト タ ン	輸出向	2,118	154,501	353	25,750	423	30,360	71	5,060
	内需向	14,661	1,070,860	2,444	178,477	16,064	1,209,677	2,677	201,613
鋳 鉄 ロ ー ル	輸出向	1,054	113,046	176	18,841	658	95,276	110	15,879
	内需向	2,215	400,485	369	66,748	2,296	379,999	383	63,333
鋼 塊	輸出向	2,736	65,495	456	10,916	2,237	53,684	373	8,947
	内需向	25,943	715,432	4,324	119,239	32,252	876,757	5,375	146,126
鋳 鋼 ロ ー ル	輸出向	179	26,551	30	4,425	127	19,786	21	3,298
	内需向	861	160,126	144	26,687	477	92,958	80	15,493
珐 瑯 製 品	輸出向		379		63		3,806		634
	内需向		101,727		16,955		114,253		19,042
副 産 物 他	輸出向	1	540		90	1	930		155
	内需向	9,031	127,979	1,505	21,330	8,280	144,197	1,380	24,033
受 託 加 工	内需向		8,073		1,346		26,514		4,419
そ の 他	輸出向		93,730		15,622		92,239		15,373
合 計		184,972	9,701,009	30,829	1,616,835	178,830	9,361,966	29,805	1,560,328
輸 出 の 占 め る 割 合		77,686	4,543,058	12,948	757,176	62,245	3,533,403	10,374	588,901
			46.8 %				37.7 %		

(注) (1) 珐瑯製品については個数売りのため屯数表示困難につき数量を省略した。

(2) 受託加工の内訳は次の通りである。

第57期 呉工場4,910千円 百島工場3,102千円 泉大津工場61千円

第58期 呉工場2,369千円 百島工場2,817千円

(3) その他表示の第57期93,730千円 第58期92,239千円の主なもの鍍金プラント輸出である。

(4) 当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋(関係会社を含む)を起用している。

淀川鋼

(2) 販売価格の推移

(イ) 輸 出 向

(トン当り単価)

月別	亜鉛鉄板						磨 帯 鋼	
	# 37		# 32		# 28			
昭和40年10月	173 ^{ドル}	62,280 ^円	160 ^{ドル}	57,600 ^円	158 ^{ドル}	56,880 ^円	139 ^{ドル}	50,040 ^円
11月	170	61,200	158	56,880	157	56,520	144	51,840
12月	170	61,200	160	57,600	156	56,160	141	50,760
昭和41年 1月	170	61,200	160	57,600	156	56,160	146	52,560
2月	174	62,640	158	56,880	158	56,880	143	51,480
3月	174	62,640	158	56,880	158	56,880	145	52,200

(ロ) 内 需 向

(トン当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板			磨 帯 鋼
	# 37 (浪板)	# 35 (浪板)	# 31 (平板)	
昭和40年10月	64,600 ^円	60,900 ^円	61,800 ^円	54,000 ^円
11月	57,570	55,700	59,400	54,700
12月	53,000	51,300	54,200	54,900
昭和41年 1月	52,500	51,300	53,100	54,300
2月	56,100	53,500	57,300	53,900
3月	62,100	57,900	60,500	53,600

月 別	コ ー ル ド シ ー ト		
	0.4 ~ 0.8 ^{mm}	1.0 ~ 1.6 ^{mm}	2.0 ~ 2.3 ^{mm}
昭和40年10月	51,600 ^円	50,600 ^円	51,600 ^円
11月	51,600	50,600	51,600
12月	51,600	50,600	51,600
昭和41年 1月	51,600	50,600	51,600
2月	51,600	50,600	51,600
3月	51,600	50,600	51,600

第四 経 理 の 状 況

1. 第58期（昭和40年10月1日から昭和41年3月31日まで）の
財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士橋留
義夫氏の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 浜 田 正 信 殿

作成日 昭和47年6月25日

事務所所在地 大阪市北区宗是町ノ番地大阪ビル

事務所名 公認会計士橋留義天事務所

公認会計士

橋 留 義 天



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和40年10月1日から昭和47年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記財務諸表は、下記事項はあるが、株式会社淀川製鋼所の昭和47年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

前期末負債の部に計上せられた納税引当金69,250千円の中、当期において50,000千円が繰越利益剰余金に振替えられたが、期末残高21,156千円の中、約7,000千円は、過年度及び当期の引当超過額であり、利益剰余金の性格を有するものである。

株式会社淀川製鋼所と私との間には利害関係はない。

以 上

〔一〕 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

事業年度 金額、構成比 科 目	第57期 (昭和40年9月30日現在)		第58期 (昭和41年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,523,445		1,744,914		221,469
2. 受取手形 ※1	241,086		321,884		80,798
3. 関係会社受取手形 ※2	2,129,941		1,962,441		△ 167,500
4. 売掛金	967,187		1,162,414		195,227
5. 関係会社売掛金	375,605		440,571		64,966
6. 製品	1,466,499		1,463,605		△ 2,894
7. 副産物	4,427		5,783		1,356
8. 原材料	234,490		239,633		5,143
9. 仕掛品	596,369		824,427		228,058
10. 貯蔵品	169,769		123,974		△ 45,795
11. 前渡金	90,885		55,472		△ 35,413
12. 前払費用	83,284		81,846		△ 1,438
13. その他の流動資産					
① 未収入金	235,635		198,867		
② 未収収益	60,470		65,735		
③ 貸付金	57,118		56,850		
④ その他	79,478	432,700	79,279	400,731	△ 31,969
貸倒引当金	△ 31,277		※6 △ 78,058		△ 46,781
流動資産合計	8,284,412	59.2	8,749,637	61.4	465,225
II 固定資産					
(I) 有形固定資産					
1. 建物	2,001,600		2,004,063		
減価償却引当金	835,482	1,166,118	883,502	1,120,561	△ 45,557
2. 構築物	210,374		212,522		
減価償却引当金	100,346	110,028	105,517	107,005	△ 3,023
3. 機械装置	6,516,201		6,553,611		
減価償却引当金	4,420,807	2,095,394	4,675,000	1,878,610	△ 216,784
4. 船舶	34,025		33,135		
減価償却引当金	18,279	15,747	18,926	14,208	△ 1,539
5. 車輛運搬具	93,149		94,745		
減価償却引当金	73,276	19,874	74,145	20,600	726
6. 工具器具備品	423,509		450,058		
減価償却引当金	290,629	132,880	324,350	125,709	△ 7,171
7. 土地	89,141		89,872		731
8. 建設仮勘定	54,988		44,393		△ 10,595
有形固定資産合計	4,486,438	32.0	4,209,808	29.6	△ 276,630

* 淀川鋼 *

事業年度 金額、構成比 科 目	第 5 7 期 (昭和 40 年 9 月 30 日 現在)		第 5 8 期 (昭和 41 年 3 月 31 日 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(2) 無 形 固 定 資 産		%		%	
1. 技 術 指 導 料	44,748		39,553		△ 5,195
2. 施 設 利 用 権	17,945		16,585		△ 1,360
3. 電 話 加 入 権	4,446		4,699		253
4. そ の 他	1,302		1,341		39
無形固定資産合計	68,441	0.5	62,179	0.4	△ 6,262
(3) 投 資					
1. 投資有価証券	※4 843,393		※4 845,627		2,234
2. 関係会社株式	※5 214,970		※5 271,970		57,000
3. 出 資 金	15,862		16,411		549
4. 長期貸付金	1,131		1,145		14
5. その他の投資	51,844		49,789		△ 2,055
投資合計	1,127,200	8.0	1,184,941	8.3	57,741
固定資産合計	5,682,078	40.5	5,456,927	38.3	△ 225,151
Ⅲ 繰 延 勘 定					
前 払 費 用	37,512		36,785		△ 727
繰 延 勘 定 合 計	37,512	0.3	36,785	0.3	△ 727
資 産 合 計	14,004,002	100.0	14,243,349	100.0	239,347
負 債 の 部					
Ⅰ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	3,851,447		3,955,269		103,822
2. 関係会社支払手形	362,650		299,033		△ 63,617
3. 買 掛 金	852,099		902,615		50,516
4. 関係会社買掛金	34,522		47,308		12,786
5. 短期借入金	1,150,000		1,350,000		200,000
6. 未 払 金	10,706		34,248		23,542
7. 納 税 引 当 金	69,125		21,156		△ 47,969
8. 未 払 費 用	115,418		132,734		17,316
9. 前 受 金	712,340		900,528		188,188
10. 関係会社前受金	118,991		115,363		3,628
11. 預 り 金	31,101		34,218		3,117
12. 前 受 収 益	3,463		2,647		△ 816
13. 1年以内に返済すべき 長期借入金	402,646		404,646		2,000
14. 1年以内に返済すべき 外貨借入金	2,238 (\$ 6,217)		2,398 (\$ 6,661)		160
15. 1年以内に支払うべき 国有財産買取未払金	43,130		43,130		—

事業年度 金額、構成比 科 目	第 5 7 期 (昭和40年9月30日現在)		第 5 8 期 (昭和41年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
16. その他の流動負債		%		%		
① 従業員に対する短期債務	38,506		32,832			
② 設備関係支払手形	133,258		84,407			
③ その他	15,429	187,193	47,746	164,984	△ 22,209	
流動負債合計		7,947,070	56.7	8,410,277	59.1	463,207
II 固定負債						
1. 長期借入金	693,411		493,088		△ 200,323	
2. 外貨借入金	4,922 (\$ 13,767)		3,554 (\$ 9,993)		△ 1,368	
3. 退職給与引当金	157,314		168,392		11,078	
4. 国有財産年賦買取未払金	204,170		179,170		△ 25,000	
固定負債合計		1,059,817	7.6	844,203	5.9	△ 215,614
III 特定引当金						
1. 貸倒引当金	74,584		※6		△ 74,584	
2. 海外市場開拓準備金	87,100		122,650		35,550	
3. 海外投資損失準備金	17,766		17,766		—	
4. 固定資産圧縮引当金	34,467		39,334		4,867	
5. 価格変動準備金	102,800		102,800		—	
引当金合計		316,717	2.3	282,550	2.0	△ 34,167
負債合計		9,323,604	66.6	9,537,030	67.0	213,426
資本の部						
I 資本金		3,000,000	21.4	3,000,000	21.1	—
(授権株式数)	(120,000,000)		(120,000,000)			
(発行株式数)	(60,000,000)		(60,000,000)			
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	2,465		2,465		—	
2. 再評価積立金	216,530		216,530		—	
3. 資本剰余金合計		218,995	1.6	218,995	1.5	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	311,250		320,250		9,000	
2. 任意積立金						
① 別途積立金	982,300		982,300		—	
② 配当積立金	33,000	1,015,300	33,000	1,015,300	—	

* 淀川鋼 *

事業年度 金額、構成比 科 目	第 5 7 期 (昭和 40 年 9 月 30 日 現在)		第 5 8 期 (昭和 41 年 3 月 31 日 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金	134,853	%	151,773	%	16,920
利益剰余金合計	1,461,403	10.4	1,487,323	10.4	25,920
資 本 合 計	4,680,398	33.4	4,706,318	33.0	25,920
負債資本合計	14,004,002	100.0	14,243,349	100.0	239,347

(脚 注)

第 5 7 期

- ※ 1 このほか受取手形割引高 595,547 千円裏書譲渡高はない。
- ※ 2 このほか関係会社受取手形割引高 1,845,313 千円裏書譲渡高はない。
- ※ 3 百島工場 (期末簿価で土地工作物 429,578 千円、機械工具器具 504,059 千円) は富士銀行に 398,000 千円、安田信託銀行に 150,000 千円、大和銀行に 100,000 千円、日本輸出入銀行に 42,000 千円の工場財団抵当に供している。
- 泉大津工場 (期末簿価で土地工作物 105,836 千円、機械工具器具 213,843 千円) は大和銀行に 500,000 千円、日本長期信用銀行に 150,000 千円、安田信託銀行に 50,000 千円、ワシントン銀行に 33,307.76 ドルの工場財団抵当に供している。
- 呉工場 (期末簿価で土地工作物 538,336 千円、機械工具器具 1,469,830 千円) は日本長期信用銀行に 150,000 千円、富士銀行に 300,000 千円、日本興業銀行に 200,000 千円、中国財務局に 84,800 千円、大和銀行に 200,000 千円、日本不動産銀行に 200,000 千円の工場財団抵当に供している。
- 又原アパート (期末簿価で 33,513 千円) は厚生年金福祉事業団に 19,400 千円の担保に供している。
- ※ 4 投資有価証券 843,393 千円の中 375,942 千円は中国財務局に 338,049 千円、富士銀行に 12,978 千円、日本輸出入銀行に 24,915 千円を担保に供している。
- ※ 5 関係会社株式 214,970 千円の中 外貨建 96,515 千円 (60,000 円 300,000 M\$) を含んでいる。尚富士銀行と日本輸出入銀行に共同担保として 96,515 千円を担保に供している。
- ※ 偶発債務
当社は下記会社の金融機関よりの借入に対し保証を行っている。
Nigeria Galvanizing Industries Ltd.
43,000 千円

第 5 8 期

- ※ 1 このほか受取手形割引高 598,796 千円裏書譲渡高はない。
- ※ 2 このほか関係会社受取手形割引高 2,145,440 千円裏書譲渡高はない。
- ※ 3 百島工場 (期末簿価で土地工作物 422,798 千円、機械工具器具 475,426 千円) は富士銀行に 398,000 千円、安田信託銀行に 150,000 千円、大和銀行に 100,000 千円、日本輸出入銀行に 42,000 千円の工場財団抵当に供している。
- 泉大津工場 (期末簿価で土地工作物 102,313 千円、機械工具器具 196,195 千円) は大和銀行に 500,000 千円、日本長期信用銀行に 150,000 千円、安田信託銀行に 50,000 千円、ワシントン銀行に 33,307.76 ドルの工場財団抵当に供している。
- 呉工場 (期末簿価で土地工作物 544,928 千円、機械工具器具 1,318,152 千円) は日本長期信用銀行に 150,000 千円、富士銀行に 300,000 千円、日本興業銀行に 200,000 千円、中国財務局に 84,800 千円、大和銀行に 200,000 千円、日本不動産銀行に 200,000 千円の工場財団抵当に供している。
- 又原アパート (期末簿価で 33,492 千円) は厚生年金福祉事業団に 19,400 千円の担保に供している。
- ※ 4 投資有価証券 845,627 千円の中 375,942 千円は中国財務局に 336,502 千円、富士銀行に 12,978 千円、日本輸出入銀行に 24,915 千円を担保に供している。
- ※ 5 関係会社株式 271,970 千円の中 外貨建 96,515 千円 (60,000 円 300,000 M\$) を含んでいる。尚富士銀行と日本輸出入銀行に共同担保として 96,515 千円を担保に供している。
- ※ 6 貸倒引当金は前期に於いては債権の内容に鑑み資産の控除科目と特定引当金とに二分して表示したが、評価性引当金として表示することが妥当と考えられるので全額を資産の部から控除して掲記することに変更した。
- ※ 偶発債務
当社は下記会社の金融機関よりの借入に対し保証を行っている。
Nigeria Galvanizing Industries Ltd.
43,000 千円
Singapore Galvanizing Industries Ltd.
48,000 千円

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

事業年度		(第57期) 40.4.1~40.9.30		(第58期) 40.10.1~41.3.31		増 減
科 目	金額、構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高			%		%	
1. 売 上 高		5,282,764		4,403,203		
2. 関係会社売上高		4,482,191		5,076,503		
3. 売上値引及戻り高		63,946 9,701,009	100.0	117,740 9,361,966	100.0	△ 339,043
II 売上原価						
1. 製品副産物期首棚卸高		1,792,272		1,470,926		
2. 当期製造原価		8,214,762		8,042,651		
3. 当期製品仕入高				64,691		
合 計		10,007,033		9,578,268		
4. 製品副産物期末棚卸高		1,470,926 8,536,107	88.0	1,469,388 8,108,880	86.6	△ 427,227
売上総利益		1,164,902	12.0	1,253,086	13.4	88,184
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費						
運 賃		196,902		193,805		
梱 包 費		205,249		198,915		
問 屋 手 数 料		79,199		132,269		
保 険 料		8,470		6,444		
検 査 料		5,545		4,416		
貸倒引当金繰入額				4,750		
そ の 他		12,040		10,640		
販 売 費 合 計		507,404		551,240		
2. 一般管理費						
役 員 給 与		17,030		16,890		
給 料 賃 金		46,584		47,034		
従業員賞与手当		27,313		25,218		
退職給与引当金繰入額		1,250		2,729		
福 利 費		3,973		4,188		
保 険 料		1,031		938		
修 繕 費		671		2,289		
租 税 公 課		3,504		3,469		
旅 費 交 通 費		11,970		21,952		
通 信 費		8,694		8,745		
交 際 費		7,129		7,317		
事務用消耗品費		4,247		4,111		
減 価 償 却 費		7,478		6,726		
広 告 宣 伝 費		7,635		7,109		
会 費		9,497		10,352		
雑 費		18,037		23,145		
そ の 他		8,007		3,826		
一 般 管 理 費 合 計		184,048		196,039		

* 淀川鋼 *

事業年度 金額、構成比 科 目	(第57期) 40.4.1~40.9.30		(第58期) 40.10.1~41.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	691,452	7.1	747,280	8.0	55,828
営 業 利 益	473,450	4.9	505,806	5.4	32,356
IV 営業外収益					
1. 受 取 利 息	25,113		31,123		
2. 関係会社受取利息	8,048		4,222		
3. 有価証券利息	3,952		2,730		
4. 受 取 配 当 金	31,242		33,533		
5. 仕 入 割 引	33,119		52,291		
6. 不 動 産 収 入	6,630		6,296		
7. 受 取 保 険 金 ※1	4,138		635		
8. そ の 他	5,608	1.2	5,656	1.5	18,636
当 期 総 利 益	591,301	6.1	642,292	6.9	50,991
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	329,346		310,038		
2. 諸 税 ※2	12,638		19,022		
3. 寄 附 金	1,693		2,135		
4. 貸 倒 損 失			33,294		
5. そ の 他	6,833	3.6	15,464	4.1	29,444
当 期 純 利 益	240,795	2.5	262,340	2.8	21,545

(脚注)

第 57 期

※1. 受取保険金 4,138 千円の主な内訳は輸出亜鉛鉄板
50 トンの海難事故に依る受取保険金である。

※2. 諸税 12,638 千円の中には事業税 6,405 千円を含
む。

(第57期・第58期共)

製品・副産物の棚卸方法：(帳簿棚卸方法) 併用 評価基準：原価法(売価還元法)
実地棚卸方法
原材料の棚卸方法：「 (後入先出法)
仕掛品の棚卸方法：「 (売価還元法)
貯蔵品の棚卸方法：「 (先入先出法)

減価償却実施の状況

第 57 期

第 58 期

普通償却範囲額 318,590 千円

292,241 千円

同実施額(割増償却を含む) 415,511

385,281

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 書

(単位 千円)

事業年度 金額、構成比 科 目	(第57期) 40.4.1~40.9.30		(第58期) 40.10.1~41.3.31		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	※1	%	※1	%	
1. 期首材料棚卸高	448,566		404,259		
2. 当期材料仕入高	10,259,144		9,899,837		
合 計	10,707,710		10,304,096		
3. 期末材料棚卸高	404,259		363,608		
当期材料費	10,303,451	87.5	9,940,488	77.3	△362,963
II 労 務 費					
1. 賃 金	253,783		249,611		
2. 給 料	75,851		71,382		
3. 雑 給	22,225		16,049		
4. 従業員賞与手当	179,174		173,833		
5. 退職給与引当金繰入額	13,643		15,609		
6. 福 利 費	31,343		33,434		
労 務 費 合 計	576,019	4.9	559,918	4.9	△ 16,101
III 経 費					
1. 動産、不動産賃借料	3,267		3,417		
2. 保 險 料	3,329		3,892		
3. 支払修繕料	38,538		40,663		
4. 支払電力料	201,814		210,147		
5. 支払ガス・水道料	11,828		11,911		
6. 支払運賃・梱包費	38,571		40,807		
7. 租 税 公 課	※2 33,598		※2 33,588		
8. 外 註 加 工 費	※3 203,875		※3 205,664		
9. 通 信 費	4,234		4,253		
10. 減 価 償 却 費	313,037		286,447		
11. 旅 費 交 通 費	10,455		11,788		
12. 事務用消耗品費	3,803		2,466		
13. 雑 費	13,220		11,762		
14. そ の 他	21,945		18,820		
経 費 合 計	901,514	7.6	885,625	7.8	△ 15,889
当期製造費用	11,780,984	100	11,386,031	100	△394,953
仕掛品期首棚卸高	646,902		596,369		△ 50,533
合 計	12,427,886		11,982,400		△445,486
仕掛品期末棚卸高	596,369		824,427		228,058
社内振替高	3,616,755		3,115,322		△501,433
当期製造原価	8,214,762		8,042,651		△172,111

淀川鋼

(脚注)

第 57 期

- ※ 1. 材料には原材料、貯蔵品を含んでいる。
- ※ 2. 租税公課 33,598 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 32,318 千円である。
- ※ 3. 外注加工費 203,875 千円の主な内訳はカラータン 109,193 千円、呉工場場内作業 48,403 千円、鋳鉄、鋳鋼ロール 31,508 千円である。

第 58 期

- ※ 1. 材料には原材料、貯蔵品を含んでいる。
- ※ 2. 租税公課 33,588 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 31,697 千円である。
- ※ 3. 外注加工費 205,664 千円の主な内訳はカラータン 119,341 千円、呉工場場内作業 44,709 千円、鋳鉄、鋳鋼ロール 24,425 千円である。

(第 57 期 第 58 期共)

原価計算の方法：当社は制度としての原価計算組織をもっていない。

(3) 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目	事業年度 金 額		金 額	
	(第57期) 40.4.1~40.9.30		(第58期) 40.10.1~41.3.31	
(1) 前期未処分利益剰余金		174,800		134,853
(2) 前期利益剰余金処分量				
1. 利益準備金		120,000		9,000
2. 配当金		120,000		90,000
3. 役員賞与金		6,500		6,000
繰越利益剰余金		138,500		105,000
		36,300		29,853
(3) 繰越利益剰余金増加額				
1. 固定資産売却却益	※1	2,885	※1	10,868
2. 前期損益修正	※2	48,905	※2	19,818
3. 買換資産特別勘定取崩益		34,467		5,772
4. 納税引当金戻入		0		50,000
		86,257		86,459
(4) 繰越利益剰余金減少額				
1. 固定資産売却却損	※3	8,526	※3	10,542
2. 前期損益修正	※4	6,485	※4	26,091
3. 輸出割増減価償却費		95,190		92,463
4. 貸倒引当金繰入差額		29,778		0
5. 海外市場開拓準備金繰入差額		40,050		35,550
6. 買換資産特別勘定繰入額		0		10,460
7. 固定資産圧縮引当金繰入額		34,467		5,772
8. 役員退職金		0		31,000
繰越利益剰余金期末残高		△ 91,939		△ 95,567
(5) 当期純利益		240,792		262,340
当期未処分利益剰余金		148,853		166,772
法人税等引当額		14,000		15,000
法人税等引当額控除後				
当期未処分利益剰余金		134,853		151,773
(うち未処分利益剰余金増加額)	※5	(98,553)	※5	(121,920)

(脚注)

※1. 固定資産売却却益

第57期 2,885千円の主な内訳は機械売却益等である。

第58期 10,868千円の主な内訳は社宅売却益等である。

※2. 前期損益修正 (剰余金増加)

第57期 48,905千円の主な内訳は過年度に負債として計上した未払金の精算等によるものである。

第58期 19,818千円の主な内訳は過年度の法人税等還付金等である。

※3. 固定資産売却却損

第57期 8,526千円の主な内訳は機械除却損等に依るものである。

第58期 10,542千円の主な内訳は機械除却損等に依るものである。

※4. 前期損益修正 (剰余金減少)

第57期 6,485千円の主な内訳は過年度の受取保険金予定額の修正等である。

第58期 26,091千円の主な内訳は、土地立退解決金の精算に依るものである。

※5. 未処分利益剰余金当期増加額は商法上の当期利益に相当する。

(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位 千円)

事業年度 金 額 科 目	(第57期) 40.9.30	(第58期) 41.3.31
	金 額	金 額
(1) 当期末処分利益剰余金	134,853	151,773
(2) 利益剰余金処分量		
1. 利益準備金	9,000	9,000
2. 配 当 金	90,000	90,000
3. 役員賞与金	6,000 105,000	6,000 105,000
(3) 次期繰越利益剰余金	29,853	46,773

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第57期 昭和40年11月30日。第58期 昭和41年5月31日)

(5) 貸借対照表附属明細表

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株 大和銀行	50円	2,308,600株	119,833千円	119,833千円	
〃 富士銀行	〃	1,440,000	67,798	67,798	
八幡製鉄株	〃	1,422,157	64,504	64,504	
日本鋼管株	〃	1,127,000	56,692	48,888	
東洋棉花株	〃	700,000	35,000	35,000	
白洋汽船株	〃	580,000	29,000	29,000	
安田信託銀行株	〃	480,000	24,000	24,000	
日興証券株	〃	600,000	30,000	21,600	
同和火災株	〃	300,000	19,800	19,800	
株 協和銀行	〃	420,000	19,660	19,660	
伊藤忠商事株	〃	200,000	22,260	18,200	
三菱信託銀行株	〃	364,000	18,172	18,172	
日商株	〃	330,000	17,180	17,180	
山一証券株	〃	400,000	19,625	14,400	
株 日本興業銀行	〃	246,400	11,816	11,816	
〃 四国銀行	〃	252,000	11,466	11,466	
野崎産業株	〃	224,400	11,220	11,220	
住友信託銀行株	〃	220,000	11,000	11,000	
株 高知放送	500	21,400	10,700	10,700	
〃 日本勧業銀行	50	198,000	9,084	9,084	
〃 間組	50	30,000	12,000	8,400	
朝日放送株	500	15,000	7,457	7,457	
大阪銀行株	50	135,000	6,590	6,590	
大和証券株	〃	160,000	8,000	6,240	
その他44銘柄		1,034,473	77,850	74,517	
合計		13,208,430	720,707	686,525	
その他の有価証券	種類	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	日本長期信用銀行債券	45,000千円	45,000千円		
	日本不動産銀行債券	30,000	30,000		
	日本興業銀行債券	19,414	19,414		
	日興証券投資信託	13,000	13,000		
	その他19銘柄	51,688	51,688		
	合計	159,102	159,102		

(注) 1. 取得価額算定の基準はいずれも原価法の移動平均による。

2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は昭和40年3月期以前に於て時価が取得価額を下回った時、時価まで評価減したために生じたものである。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,001,600	9,893	7,430	2,004,063	883,502	1,120,561	
構築物	210,374	5,042	2,894	212,522	105,517	107,005	
機械装置	6,516,201	※1 58,608	※1 21,199	6,553,611	4,675,000	1,878,610	
船舶	34,025	0	891	33,135	18,926	14,208	
車輛運搬具	93,149	8,561	6,965	94,745	74,145	20,600	
工具器具備品	423,509	※2 61,693	※2 35,144	450,058	324,350	125,709	
土地	891,410	※3 18,399	※3 11,087	898,721	0	898,721	
建設仮勘定	54,988	※4 20,731	※4 31,327	44,393	0	44,393	
計	10,225,256	182,928	116,936	10,291,248	6,081,440	4,209,808	

(注) ※1. 機械装置の増加58,608千円の主な内訳は次の通りである。

ロール調質炉33,948千円、溶接機3,300千円、焼鈍設備改造2,520千円、
ボイラー改造工事2,331千円

機械装置の減少21,199千円の主な内訳は下記の資産の売却によるものである。

鍛造機械設備14,700千円、旧熱間圧延電動機5,080千円

※2. 工具器具備品の増加61,693千円の主な内訳は次の通りである。

ワークロール33,075千円、バックアップロール4,000千円、インゴットケース17,208千円

工具器具備品の減少35,144千円の主なものはワークロールの廃却28,898千円である。

※3. 土地の増加18,399千円減少11,087千円の中には中国財務局と土地交換による増減8,197千円を含んでいる。

※4. 建設仮勘定の増加20,731千円の主な内訳はカラー裏面塗装設備工事19,157千円の期中計上額であり、
減少31,327千円の主な内訳はロール調質炉建設工事23,708千円、排水ピット新設工事3,167千円、
ブルーイング改造工事1,910千円等の本勘定振替額である。

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
技術指導料	62,966	0	0	23,413	39,553	
施設利用権	31,853	0	0	15,268	16,585	
電話加入権	4,446	514	261	0	4,699	
借地権	1,302	0	0	0	1,302	
商標権	0	41	0	2	39	
計	100,567	556	261	38,683	62,179	

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
株 (株) 佐渡島英禄商店	50円	500,000株	38,500千円	38,500千円					500,000株	38,500千円	38,500千円
白 洋 産 業 (株)	50	600,000	30,000	30,000					600,000	30,000	30,000
高 知 県 造 船 (株)	50	842,400	24,570	24,570					842,400	24,570	24,570
(株) 松本鋳造鉄工所	50	146,000	7,300	7,300					146,000	7,300	7,300
(株) 帝鋳神崎鍛造所	500	1,170	585	585					1,170	585	585
(株) 下 田 商 会	100	85,000	8,500	8,500			85,000	8,500	0	0	0
竹 内 鋼 材 (株)	500	12,000	6,000	6,000			12,000	6,000	0	0	0
淀 川 海 運 (株)	500	6,000	3,000	3,000			6,000	3,000	0	0	0
淀 川 商 運 (株)	100				745,000	74,500			745,000	74,500	74,500
Nigeria Galvanizing Industries Ltd	1£	60,000	60,983	60,983					60,000	60,983	60,983
Singapore Galvanizing Industries Ltd	1M\$	300,000	35,532	35,532					300,000	35,532	35,532
合 計		2,552,570	214,970	214,970	745,000	74,500	103,000	17,500	3,194,570	271,970	271,970

(注) 1. 取得価額の算定基準は原価法の移動平均による。

2. 貸借対照表計上額は取得価額による。

3. 主な関係会社との関係内容

(イ) (株) 佐渡島英禄商店

発行済株式総数1,000,000株の50%を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は3名。

(ロ) 白 洋 産 業 (株)

発行済株式総数1,000,000株の60%を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は2名。

(ハ) 淀 川 商 運 (株)

発行済株式総数800,000株の93%を保有し、当社製品の販売指定問屋である。 役員の派遣は2名。

淀川商運(株)は、昭和40年12月1日付をもって、(株)下田商会、竹内鋼材(株)及び淀川海運(株)の三社の合併

によって資本金23,000千円で発足したが、昭和41年3月10日57,000千円増資して、新資本金は、

80,000千円となった。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

資産総額の $\frac{5}{1000}$ に満たないため、財務諸表規則第122条により

記載を省略した。

(ト) 社 債 明 細 表

該当事項なし。

(チ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
富士銀行大阪支店	225,000		50,000	(100,000) 175,000	設備資金	42. 10. 31 迄の分割返済	呉工場財団
"	16,800			(1,800) 16,800	運転資金	45. 9. 30 迄の分割返済	百島工場財団
"	10,500			10,500	"	46. 6. 30 "	有価証券
大和銀行本店	155,000		30,000	(60,000) 125,000	設備資金	43. 1. 31 "	呉工場財団
安田信託銀行大阪支店	23,000		6,000	(17,000) 17,000	"	42. 1. 31 "	泉大津工場財団
"	80,000		20,000	(40,000) 60,000	"	42. 9. 30 "	百島工場財団
日本長期信用銀行大阪支店	117,000		22,000	(44,000) 95,000	"	43. 2. 28 "	呉工場財団
"	51,000		18,000	(33,000) 33,000	"	42. 2. 28 "	泉大津工場財団
日本興業銀行大阪支店	161,000		26,000	(52,000) 135,000	"	43. 8. 31 "	呉工場財団
日本不動産銀行大阪支店	174,000		26,000	(52,000) 148,000	"	43.11. 30 "	"
厚生年金福祉事業団	19,057		323	(646) 18,734	"	70. 3. 31 "	呉市原アパート
日本輸出入銀行	39,200			(4,200) 39,200	運転資金	45. 9. 30 "	百島工場財団
"	24,500			24,500	"	46. 6. 30 "	有価証券
小 計	1,096,057		198,323	(404,646) 897,734			
ワシントン輸出入銀行	7,160		1,208	(2,398) 5,952	設備資金	43. 4. 10 迄の分割返済	泉大津工場財団
合 計	1,103,217		199,531	(407,044) 903,686			

(注) ()内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(ヌ) 資本金明細表

既	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行 価 額 及 び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
発 行 株 式	額 面 株 式	普通株	60,000,000株	50円	3,000,000,000円	大阪、東京、名古屋 広島、証券取引所	(関係会社所有株数) ㈱佐渡島英祿商店 91,800株 淀 川 商 運 ㈱ 116,000株 白 洋 産 業 ㈱ 394,100株
		小 計	60,000,000株		3,000,000,000円		
	無 額 面 株 式						
		小 計					
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			3,000,000,000円				
準備金の		資 本 組 入 額		摘 要			
資本組入		計 300,000,000円		昭和31年2月21日 200,000,000円 昭和37年3月9日 100,000,000円 } 再評価積立金を資本に組入れた			

(ル) 資本剰余金明細表

(注) 資本準備金及び再評価積立金については当期中に於て増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条の規定に依り記載を省略した。

(オ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	311,250	9,000		320,250	当期増加額は前期決算の 利益処分によるものである。
別途積立金	982,300			982,300	
配当積立金	33,000			33,000	
計	1,326,550	9,000		1,335,550	

(ワ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2,004,063	54,002	883,502	1,120,561	44.1	12,876	0
	構 築 物	212,522	6,748	105,517	107,005	49.6	1,635	0
	機 械 装 置	6,553,611	263,969	4,675,000	1,878,610	71.3	63,357	0
	船 舶	33,135	1,474	18,926	14,208	57.1	356	0
	車 輛 運 搬 具	94,745	5,287	74,145	20,600	78.3	1,260	0
	工 具 器 具 備 品	450,058	47,245	324,350	125,709	72.1	11,389	0
	有形固定資産小計	9,348,134	378,724	6,081,440	3,266,694	65.1	90,874	0
無 形 固 定 資 産	技 術 指 導 料	62,966	5,195	23,413	39,553	37.2	1,260	0
	施 設 利 用 権 他	31,894	1,362	15,270	16,624	47.9	330	0
	無形固定資産小計	94,860	6,557	38,683	56,177	40.8	1,590	0
固 定 資 産 合 計		9,442,995	385,281	6,120,123	3,322,871	64.8	92,463	0
前 払 費 用		50,381	2,874	13,596	36,785	27.0	0	0
合 計		9,493,376	388,155	6,133,719	3,359,656	64.6	92,463	0

- (注) 1. 当期減価償却額388,155千円の内訳は経費286,447千円、一般管理費6,726千円、営業外費用2,518千円、剰余金の減少92,463千円である。
2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用については均等償却を適用している。
3. 当期減価償却額には租税特別措置法の規定による輸出割増償却額92,463千円を含んでいる。
4. 償却範囲額に対する過不足額の累計については財務諸表規則取扱要項第181に基き、法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を累計過不足額として記載する方法によっている。

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	157,314	18,338	7,260		168,392	
貸倒引当金	105,861	72,222	3,277	67,250	78,058	
海外市場開拓準備金	87,100	45,000		9,450	122,650	
海外投資損失準備金	17,766				17,766	
固定資産圧縮引当金	34,467	5,772		905	39,334	
価格変動準備金	102,800	102,800		102,800	102,800	
納税引当金	69,125	15,000	12,969	50,000	21,156	

(注) 貸倒引当金、海外市場開拓準備金及び価格変動準備金のその他減少額は法人税法の洗替計算による戻入額である。

納税引当金のその他減少額 50,000 千円は過年度からの引当超過額の戻入によるものである。

(二) 主な資産負債及び収支の内容

(昭和41年3月31日現在)

(1) 現金及び預金

3月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現	金	9,441千円
当座預金		42,848
通知預金		896,004
定期預金		787,602
納税準備金		8,967
振替貯金		52
計		1,744,914千円

(2) 受取手形

3月末に於ける残高321,884千円の主な内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	258,942千円
その他の	62,942
計	321,884千円

尚3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和41年4月期日	1,543千円
" 5月 "	1,574
" 6月 "	77,473
" 7月 "	214,478
" 8月 "	20,427
" 9月 "	6,390
計	321,884千円

(3) 関係会社受取手形

3月末に於ける残高1,962,441千円の主なる内訳は次の通りである。

㈱佐渡島英祿商店	829,908千円
淀川商運㈱	708,892
白洋産業㈱	400,059
高知県造船㈱	16,073
㈱松本鑄造鉄工所	6,554
㈱帝鋳神崎鍛造所	799
竹内鋼材㈱	156
計	1,962,441千円

尚3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和41年4月期日	368,543千円
" 5月 "	578,206
" 6月 "	523,960
" 7月 "	311,915
" 8月 "	174,123
" 9月 "	5,694
計	1,962,441

(4) 売 掛 金

3月末残高1,162,414千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	788,973千円
鉄 鋼 業	294,802
そ の 他	78,639
計	1,162,414千円

(5) 関係会社売掛金

3月末残高440,571千円の内訳は次の通りである。

(株)佐渡島英禄商店	219,276千円
白 洋 産 業(株)	147,634
淀 川 商 運(株)	73,661
計	440,571千円

尚売掛金（関係会社売掛金を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	回 転 率
1,342,792	9,361,966	9,101,773	1,602,985	85%	13回

注 1. 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$

2. 回転率算式 $\text{回転率} = \frac{\text{当期発生高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times \frac{1}{2}}$

(6) 製 品

3月末残高1,463,605千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額
垂 鉛 鉄 板	535,446
カ ラ ー ト タ ン	248,607
鍍 金 用 原 板	320,415
コ ー ル ド シ ー ト	104,468
磨 帯 鋼	95,450
鋼 塊	16,049
鋳 鉄 ロ ー ル	109,876
鋳 鋼 ロ ー ル	28,217
建 築 珪 瑯	4,748
そ の 他	329
合 計	1,463,605

(7) 副 産 物

3月末残高5,783千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額
発 生 ス ク ラ ッ プ	1,774
そ の 他	4,009
合 計	5,783

(8) 原材料

3月末残高239,633千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額
ホ ッ ト コ イ ル	25,854
亜 鉛	88,781
ス ク ラ ッ プ	44,443
銑 鉄	17,001
そ の 他 主 要 材 料	63,554
合 計	239,633

(9) 仕 掛 品

3月末残高824,427千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額
冷 間 圧 延 仕 掛 品	429,873
鋳 鉄 ロ ー ル 仕 掛 品	315,960
鋳 鋼 ロ ー ル 仕 掛 品	60,992
建 築 珪 瑯 仕 掛 品	17,602
合 計	824,427

(10) 貯 蔵 品

3月末残高123,974千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額
煉 瓦 類	8,307
機 械 部 品 類	17,289
金 枠	42,233
そ の 他 補 助 材 料	56,145
合 計	123,974

(11) 前 渡 金

3月末残高55,472千円の内訳は次の通りである。

ス ク ラ ッ プ	38,322千円
重 油 他	17,150
計	55,472千円

(12) 前 払 費 用

3月末残高81,846千円の内訳は次の通りである。

未 経 過 支 払 利 息	78,545千円
未 経 過 保 険 料	2,555
そ の 他	746
計	81,846千円

(13) その他の流動資産

3月末残高400,731千円の内訳は次の通りである。

① 未収入金	198,867千円
主として原材料購入価格に対する精算差額等の期末に於ける未収入金である。	
② 未収収益	65,735千円
(イ) 手形金利	46,949千円
(ロ) 貸付金利息	3,099
(ハ) その他	15,687
③ 貸付金	56,850千円
(イ) 銚子渡島英禄商店	50,000千円
(ロ) 鉄鋼短期大学他	6,850
④ その他	79,279千円
(イ) 仮払金	75,519千円
(ロ) 立替金	3,760

(14) 貸倒引当金

3月末残高78,058千円は法人税施行規則に基づき引当てたもので税法限度額に対し100%実施している。

(15) 有形固定資産

(イ) 3月末残高4,209,808千円の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定

3月末残高4,393千円の内訳は主として百島及び泉大津工場のロール加工設備及び百島工場のカラー塗装設備に対するものである。

(16) 無形固定資産

3月末残高62,179千円の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(17) 投資

(イ) 投資有価証券

3月末残高845,627千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 関係会社株式

3月末残高271,970千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(ハ) 出資金

3月末残高16,411千円の内訳は次の通りである。

鉄鋼会館	5,599千円
芙蓉観光	2,100
紫カントリークラブ	2,000
その他	6,712

計 16,411千円

(ニ) 長期貸付金

3月末残高1,145千円の内訳は次の通りである。

クラブ関西	1,060千円
日本建材協会	71
鳥取県建築協会	14

計 1,145千円

(外) その他投資

3月末残高49,789千円の内訳は次の通りである。

団体生命保険料	47,765千円
その他	2,024
計	49,789千円

(18)繰延勘定

前払費用

3月末残高36,785千円の内容は主として百島工場水門土地寄附及び鑄鋼ロール製造に関する技術指導料である。

(19)支払手形

3月末残高3,955,269千円の主な内訳は次の通りである。

ホツトコイル	3,444,319千円
亜鉛	284,792
その他の材料	164,414
その他	61,744
計	3,955,269千円

尚3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和41年4月期日	1,034,678千円
" 5月 "	1,085,602
" 6月 "	923,982
" 7月 "	887,464
" 8月 "	23,543
計	3,955,269千円

(20)関係会社支払手形

3月末残高299,033千円の内訳は次の通りである。

白洋産業(株)	277,224千円
淀川商運(株)	14,558
(株)佐渡島英禄商店	7,251
計	299,033千円

尚3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和41年4月期日	85,416千円
" 5月 "	79,214
" 6月 "	78,364
" 7月 "	50,646
" 8月 "	5,393
計	299,033千円

(21)買掛金

3月末残高902,615千円の内訳は次の通りである。

ホツトコイル	747,016千円
燃料類	10,503
地金	29,291
その他	115,805
計	902,615千円

(22) 関係会社買掛金

3月末残高47,308千円の内訳は次の通りである。

白洋産業㈱	35,055千円
淀川商運㈱	10,080
㈱佐渡島英禄商店	2,045
㈱松本鋳造鉄工所	96
高知県造船㈱	32
計	47,308千円

(23) 短期借入金

3月末残高1,350,000千円の内訳は次の通りである。

借入先	借入金額	用途	利率	担保
富士銀行大阪支店	750,000千円	運転資金	日歩1.9銭	百島工場財団根抵当 200,000千円
大和銀行本店	300,000	"	" 1.9 "	百島工場財団根抵当 100,000千円 泉大津工場財団根抵当 150,000千円
埼玉銀行大阪支店	200,000	"	" 1.9 "	なし
協和銀行大阪支店	50,000	"	" 2.0 "	なし
安田信託大阪支店	50,000	"	" 1.9 "	なし
計	1,350,000千円			

(24) 未払金

3月末残高34,248千円の内訳は次の通りである。

未払役員退職金	27,175千円
住宅公庫未払金外	7,073
計	34,248千円

(25) 納税引当金

3月末残高21,156千円は法人税及び住民税に対する引当金である。

(26) 未払費用

3月末残高132,734千円の内訳は次の通りである。

未払販売費	110,847千円
未払利息	9,189
その他の	12,698
計	132,734千円

(27) 前受金

3月末残高900,528千円の内訳は次の通りである。

輸出向 亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシート等	888,860千円
内需向 " " "	11,668
計	900,528千円

淀川鋼

(28) 関係会社前受金

3月末残高115,363千円の内訳は次の通りである。

白洋産業㈱	95,995千円
㈱佐渡島英禄商店	13,469
淀川商運㈱	5,899
計	115,363千円

(29) 預り金

3月末残高34,218千円の主なる内訳は次の通りである。

東洋棉花他社外預り金	25,688千円
従業員給与源泉徴収所得税他	8,530
計	34,218千円

(30) 前受収益

3月末残高2,647千円は主として前受手形金利の未経過分である。

(31) 1年以内に返済すべき長期借入金

3月末残高404,646千円は附属明細表に記載の通りである。

(32) 1年以内に返済すべき外貨借入金

3月末残高2,398千円は附属明細表に記載の通りである。

(33) 1年以内に支払うべき国有財産買取未払金

3月末残高43,130千円の内訳は固定負債の「国有財産年賦買取未払金」の内訳に記載の通りである。

(34) その他の流動負債

3月末残高164,984千円の内訳は次の通りである。

(イ) 従業員に対する短期債務(社内積立預金)	32,832千円
(ロ) 設備関係支払手形	84,407千円

(注) 上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和41年4月期日	8,122千円
" 5月 "	18,460
" 6月 "	14,493
" 7月 "	5,584
" 8月 "	10,792
" 9月 "	26,956

計 84,407千円

イ その他 47,746千円

(35) 長期借入金

3月末残高493,088千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(36) 外 貨 借 入 金

3 月末残高 3,554 千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(37) 退 職 給 与 引 当 金

3 月末残高 168,392 千円は法人税法施行規則に基き従業員の退職金に対して引当てたもので
税法限度額に対し 100% 実施している。

(38) 国 有 財 産 年 賦 買 取 未 払 金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地、建物買取の未払金であり、3 月末の未払額は下記 3 契約
を併せて 222,300 千円であるがうち 43,130 千円は「1 年以内に支払うべき未払金」であ
る。

① 工場土地、建物、工作物買取契約

① 買取契約年月日 昭和 36 年 2 月 16 日

② 買取物件及び買取金額

土 地	46,075 m^2	61,012 千円
建 物	25,842 m^2	208,915
工 作 物		6,054
計		275,982 千円

③ 支払条件

① 10 年年賦支払 昭和 37 年から昭和 46 年の 10 年間

② 金 利 年 7 分 5 厘

③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入

④ 即 納 金 25,982 千円

⑤ そ の 他

3 月末の未払額は 125,000 千円であるがうち 25,000 千円は「1 年以内に
支払うべき未払金」である。

② 工場用地、岸壁、買取契約

① 買取契約年月日 昭和 37 年 5 月 7 日

② 買取物件及び買取金額

土 地	2,236 m^2	6,640 千円
岸 壁		10,589
繫 船 柱		49
計		17,278 千円

③ 支払条件

① 5 年年賦支払 昭和 38 年から昭和 42 年の 5 年間

② 金 利 年 7 分 5 厘

③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入

④ 即 納 金 2,928 千円

⑤ そ の 他

3 月末の未払金額は 5,740 千円であるがうち 2,870 千円は「1 年以内に支
払うべき未払金」である。

③ 工場用地、建物、買取契約

① 買取契約年月日 昭和 38 年 5 月 24 日

② 買取物件及び買取金額

土 地	23,915 m^2	51,452 千円
建 物	19,625 m^2	85,144
囲 障 外		870
計		137,466 千円

淀川鋼

④ 支払条件

① 8年年賦支払	昭和39年から昭和46年の8年間
② 金 利	年7分5厘
③ 担 保	未払金額に対し所有有価証券差入
④ 即 納 金	15,386千円

⑤ そ の 他

3月末の未払金額は91,560千円であるがうち15,260千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

(39) 海外市場開拓準備金

3月末残高122,650千円は租税特別措置法に基き引当てたものである。

(40) 海外投資損失準備金

3月末残高17,766千円は租税特別措置法に基き引当てたものである。

(41) 固定資産圧縮引当金

3月末残高39,334千円は租税特別措置法に基き有形固定資産の買替に対し引当てたものである。

(42) 価格変動準備金

3月末残高102,800千円は租税特別措置法に基き引当てたもので税法限度額に対し58.0%実施している。

(三) 其 の 他

金 繰 り 状 況

(1) 当期中の金繰り状況

(単位 千円)

月 別		40年			41年			
摘 要		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
前 月 繰 越 高		1,523,445	1,455,563	1,382,804	1,412,569	1,425,843	1,636,507	
収 入 の 部	製 品 売 上 収 入	707,196	645,410	571,789	525,692	615,687	713,956	3,779,730
	手 形 割 引	848,750	876,512	931,959	881,367	911,185	728,517	5,178,290
	" 満 期	41,173	38,686	47,793	75,509	43,592	51,741	298,494
	借 入 金 (短期)	1,000,000	300,000	500,000	700,000	650,000	100,000	3,250,000
	雑 収 入	120,512	65,366	80,904	83,424	301,679	170,899	772,584
	計	2,717,631	1,925,974	2,132,445	2,215,992	2,522,143	1,764,913	13,279,098
支 出 の 部	物 件 費	1,267,025	1,364,463	1,168,790	1,087,209	1,126,762	1,144,653	7,158,902
	人 件 費	89,348	90,865	199,282	93,209	86,015	79,830	638,549
	経 費	179,792	193,892	200,448	186,377	183,790	174,308	1,118,607
	設 備 費	44,271	43,855	27,690	28,683	27,157	44,927	216,583
	借入金返済 (長期)	44,208	46,000	10,000	43,000	46,000	10,000	199,208
	" (短期)	1,050,000	100,000	400,000	700,000	700,000	100,000	3,050,000
	雑 支 出	110,869	80,558	85,570	64,240	141,755	102,788	585,780
	配 当 金	—	79,100	10,900	—	—	—	90,000
計		2,785,513	1,998,733	2,102,680	2,202,718	2,311,479	1,656,506	13,057,629
翌 月 繰 越 高		1,455,563	1,382,804	1,412,569	1,425,843	1,636,507	1,744,914	

淀川鋼

(2) 今後の資金計画

昭和41年4月以降6ヶ月の資金計画を月別に記せば次の通りである。

(単位 千円)

月 別		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
摘 要								
前 月 繰 越 高		1,744,914	1,510,863	1,571,334	1,613,334	1,718,334	1,721,334	
収 入 の 部	製 品 売 上 収 入	702,566	712,489	690,000	690,000	640,000	640,000	4,075,055
	手 形 割 引	723,113	841,941	1,027,000	1,070,000	1,050,000	900,000	5,612,054
	" 満 期	25,086	24,273	28,000	85,000	50,000	50,000	262,359
	借 入 金 (短期)	1,100,000	250,000	400,000	700,000	550,000	100,000	3,100,000
	雑 収 入	159,969	308,285	40,000	29,000	26,000	72,000	635,254
	計	2,710,734	2,136,988	2,185,000	2,574,000	2,316,000	1,762,000	13,684,722
支 出 の 部	物 件 費	1,239,178	1,291,119	1,178,000	1,161,000	1,290,000	1,100,000	7,259,297
	人 件 費	110,255	94,323	95,000	220,000	105,000	95,000	719,578
	経 費	188,495	190,277	207,000	208,000	210,000	185,000	1,186,772
	設 備 費	13,541	35,479	31,000	22,000	27,000	26,000	155,020
	借入金返済 (長期)	44,209	46,000	10,000	43,000	46,000	16,000	205,209
	" (短期)	1,200,000	150,000	500,000	700,000	550,000	100,000	3,200,000
	雑 支 出	149,107	189,539	111,780	115,000	85,000	52,000	702,426
	配 当 金	—	79,780	10,220	—	—	—	90,000
計		2,944,785	2,076,517	2,143,000	2,469,000	2,313,000	1,574,000	13,520,302
翌 月 繰 越 高		1,510,863	1,571,334	1,613,334	1,718,334	1,721,334	1,909,334	

(注) 4月・5月は実績である。